

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																				
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001を取得している			3.9				6	7				12	13.3	14	15						
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・【予定】HP等で環境情報を公開												12.6									
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】工場やオフィスへの太陽光パネルの設置と利用、グリーン電力の使用に努めている ・工事現場で警告灯に太陽光エネルギーを使用							7.2						13								
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・認証製品(森林、原材料、天然水産物および養殖水産物)を使用している。また、地元木材の使用を推進 ・非合法材を使用していないことの確認を行っている												12.2	13	14	15						
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範の整備を整備し、社内浸透を行っている																	16	16.5			
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している																			16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許、商標等定期財産権の取得・管理している ・【予定】製品開発における特許侵害調査を実施する										8.2	9	8.3									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報に対する基本方針」を定めて公表し体制を整備している ・社内研修を行い情報管理ルールを周知徹底している																				16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・自社製品の原材料サプライチェーンを把握している																				16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている ・Sedex(サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム)等を活用したサプライチェーン上のリスク管理を実施					5						8		10	12	13	14	15	16	17		
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・製品・サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施			3.9										12.4							
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している。 ・顧客の声を社内共有するための基本方針・体制・ルールを策定、従業員向けの研修をしている											9										
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	・製品設計時におけるライフサイクルでの環境影響の把握を行っている							6						12	13	14	15					
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	・特定の社会課題解決をテーマとした製品開発を推進している(高齢者向けの手摺、階段の幅等、考慮した建築提案)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話・見学会などを実施し、対話に基づき、地業の地域への影響の把握を行い改善に努めている				4									9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の防災活動に参画している。 ・中学生、高校生の体験学習(インターンシップ)に積極的に参加				4												11					14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	・【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する														8	9		11	12	13						
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が理念をもち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している													8	9										17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している ・コンプライアンス研修を実施している																								16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・【予定】責任者(担当役員)を任命する																									16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																								16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行ったうえで、適切な対策を講じている。天災や天候のリスクに準備対応していく																									16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】CSR方針に従って、環境向社会へ及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいく																									16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施する																9		11			13	13.1			16
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補がいる ・サクセッションプラン(後継者育成計画)を作製し、検討を進めている														8	9										17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)